

今後の国立大学法人等施設の整備充実に関する調査研究協力者会議（主査：西尾章治郎 大阪大学総長）

国立大学法人等施設の戦略的なリノベーション等を基本とした、キャンパス全体の**イノベーション・コモンズ（共創拠点）の実現に向けた取組の更なる推進（実装化）**と、耐災害性等の強化による**国立大学法人等のキャンパスの特性を活かした地域の防災拠点の実現**を目指す。

背景等	国立大学法人等を取り巻く状況		国立大学法人等施設の役割	
	第1章		第1・2章	
これまでの方向性	第2章			
これまでの主な取組状況	第3章			

- **多様化・複雑化する社会的な課題**

急速な少子化や生産年齢人口の減少による地域社会の疲弊や、気候変動等による大規模自然災害の激甚化・頻発化等、**多様化・複雑化する社会的な課題に対する取組**が求められている。
- **「知と人材の集積拠点」としての基盤**

世界や日本が抱える社会的な課題に対する新たな提案や、教育研究の成果を社会に還元し社会からの評価と支援を得るという**好循環を形成するための基盤**

第5次 国立大学法人等施設整備5か年計画（R3～7年度）

- **キャンパス全体の「イノベーション・コモンズ（共創拠点）」※への転換**

「知と人材の集積拠点」としての特性を最大限発揮し、社会的な課題解決等に向けて、**多様なステークホルダーとの連携による創造活動を展開する「共創拠点」としての役割を果たすためのキャンパスを目指す。**
- 【共通】デジタル技術も駆使したハイブリッド型環境の整備

①成長分野等の社会課題に対応した人材育成・研究を支える環境整備

②地域を中心とした産学官連携強化による人材育成を支える環境整備

③多様な主体に開かれた魅力ある環境整備

④グローバル化に対応した国際競争力のある環境整備

※イノベーション・コモンズ：キャンパス全体が有機的に連携し、ソフト・ハードの取組が一体となり、あらゆる分野、あらゆる場面で、あらゆるプレイヤーが「共創」することで、新たな価値を創造できる拠点

- **共創拠点への転換**：各国立大学法人等の施設を核とした共創活動の効果がみられるなど、**共創拠点への転換は段階的に進展**

➤ **老朽化対策**：老朽改善の整備目標約785万㎡に対し約465万㎡の進捗見込み（単純推計）
大規模改修等による**一定の改善**は見られるが、**性能維持改修等で整備が遅れる**見込み

➤ **省エネの推進**：エネルギー消費原単位の5%以上の削減目標に対し、国立大学法人等の積極的な取組により、**現時点では削減目標は達成見込み**

目指すべき方向性

第4章

地域と共に発展するキャンパス全体のイノベーション・コモンズ（共創拠点）の実装化

➤ キャンパス内の**共創活動の核となる施設をきっかけとして有機的なつながりを生み出し、地域との連携活動を活性化し、その成果を地域に還元**

地域の防災拠点の実現

➤ 災害発生時、多様なステークホルダー等の安全確保や教育研究活動を継続するための**耐災害性の強化**
➤ 災害拠点病院や地域の避難所等としての**防災機能の強化**

1 1

第6次国立大学法人等施設整備5か年計画(R8~12年度)策定に向けた中間まとめ(案)要旨②

➤ 戦略的な施設マネジメントの推進 第4・5章

- 外部人材等の活用も含めた**全学的な施設マネジメント体制**の構築・運営
- 急速な少子化が進行していく中での**施設総量の最適化**、保有施設を最大限活用した**戦略的リノベーション**や**性能維持改修**
- カーボンニュートラル(CN)の実現**に向けて中長期的な視点に立った省エネ、創エネ等の取組の更なる推進
- 省エネ化により節減できた光熱費や施設の有効活用等により得た収入を**維持管理費へ充当する好循環の仕組みの構築**
- 施設整備に係る**財源の多様化**(**地方創生・CN関連予算**、地域や産業界からの**投資の呼び込み**、都市計画制度の活用 等)
- 長期的な視点で施設マネジメントを計画・立案・実現し、理想的なキャンパスを創る**施設系職員の育成や確保** 等

➤ 次期5か年計画における整備目標(現時点における目安) 第5章

約 1兆 300億円～1兆 4,000億円 / 5年

※多様な財源を含む

(1) 耐災害性と機能の強化(老朽改善整備) : 約 360～740 万㎡

- 限られた財源の中、**共創拠点の実装化**と**地域の防災拠点の実現**に向け、キャンパス全体において**安全・安心で質の高い教育研究環境**の確保等に取り組む必要
- そのため、既に保有している大量の老朽施設の**戦略的リノベーション**や**性能維持改修**を基本とした**老朽改善整備**の推進が必要

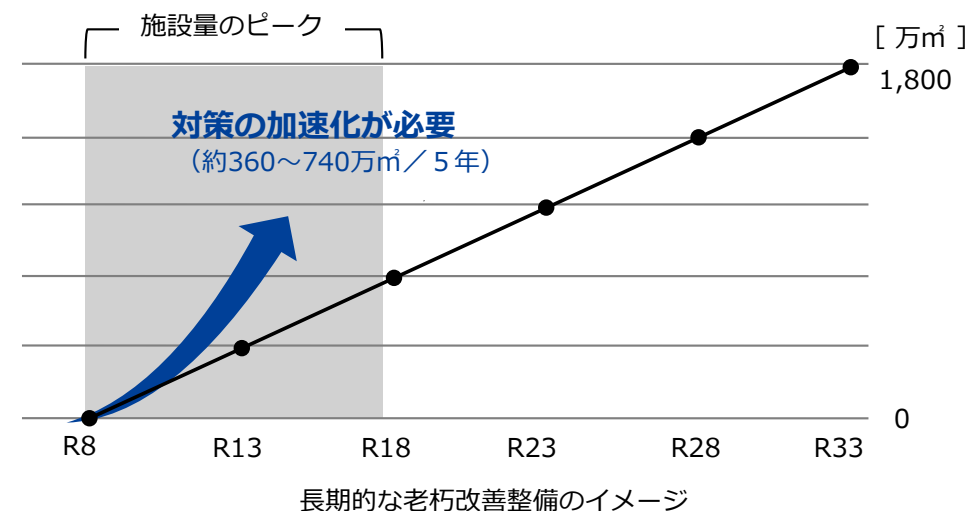
- 長期的(25年程度)にも安全性を確保するため、施設の老朽化率※を次期5か年計画開始時(約31%)以下に抑制する必要
- これを最低限の目安とすると約1,800万㎡/25年以上の整備が必要
- 一方で、今後10年間で老朽改善整備が必要な**施設量がピークを迎える**とともに、**激甚化・頻発化している大規模自然災害**に早急に備えるため、**老朽改善整備の加速化を図る**必要

(2) キャンパスのレジリエンス確保(ライフライン更新)

配管・配線 : 約 1,600～2,100km

設備機器 : 約 1,700～3,500台

(3) 新增築整備 : 約15万㎡ (4) 附属病院整備 : 約20万㎡



※老朽化率：全保有面積に占める老朽施設面積の割合
(性能維持改修した施設も老朽化が改善されたものとして評価へ反映)